



平成 24 年 8 月 20 日

各 位

上 場 会 社 名 テ ク ノ ア ル フ ァ 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 青 島 勉
(J A S D A Q コード番号 3089)
問 合 せ 先 執行役員
経営企画室マネージャー 安 積 良 典
電 話 番 号 (03) 3492-7421

経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」への開発助成金採択に関するお知らせ

当社は、別紙のとおり、連結子会社である株式会社ペリテック（以下、ペリテック）と共同で標記開発事業として、「EMC（ノイズ）対策を効率化する遠方電磁界の推測機能を搭載した事前検証システム」の開発テーマに対し、経済産業省より総額約 1 億円の助成金の承認を受け、2 年以内の製品開発を目指すこととなりました。当該製品開発後、初年度の販売目標は 8 台で 2 億円、次年度以降は年 20 台で 5 億円以上を国内外で目指してまいります。

当該新技術は、平成 24 年 1 月に、ペリテックが株式会社日立ディスプレイズより事業移管された EMI テスタをもとに発展させた世界初の製品開発テーマであります。

以上

2012 年 8 月 20 日

テクノアルファ株式会社

マーケティング

平成 24 年度 戦略的基盤技術高度化支援事業への 助成金採択のお知らせ

計画名: EMC 対策を効率化する遠方電磁界の推測機能を 搭載した事前検証システムの開発

テクノアルファ株式会社(代表取締役社長:青島 勉)は、弊社子会社の株式会社ペリテック(代表取締役社長:平 豊)、群馬県産業技術センター(所長:眞下 寛治)、一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター(会長:古池 進)と共同で、経済産業省中小企業庁が実施している「平成 24 年度 戦略的基盤技術高度化支援事業」へ「計画名:EMC 対策を効率化する遠方電磁界の推測機能を搭載した事前検証システムの開発」の申請を行い、採択されましたのでお知らせいたします。

同制度は、平成 24 年から 2 年もしくは 3 年間の期間で、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく支援策の一環として、同法より「研究開発計画」の認定を受けた中小企業が国からの委託により、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から試作までの取組みを促進することが可能な制度です。

そもそも EMC とは？

ノイズ対策でしばしば使用される EMC とは、Electro Magnetic Compatibility の略語で電磁両立性のことを示します。

EMC は、電気・電子機器において、そこから発せられる電磁妨害波(EMI: Electro Magnetic Interference) が他の機器やシステムに対しても影響を与えず、また他の機器からの電磁妨害を受けたとしても自身が満足に動作する耐性のことです。

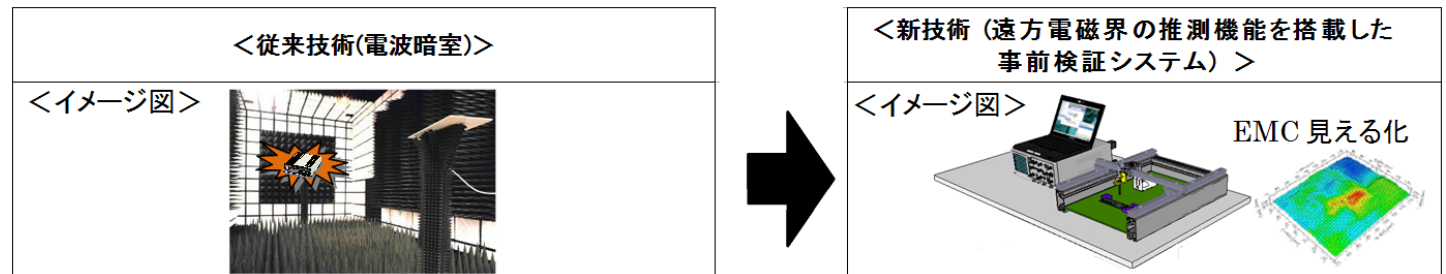
EMC 遠方電磁界の事前検証システムの研究開発の背景

ご存知の通り、いまやスマートフォンなどの情報通信機器は、我々の社会生活になくてはならないものとなりつつあります。そして、それらの電子機器は非常に速いスピードで小型・高密度集積化・薄型化・軽量化・高機能化が進んでおり、それを支えているのは電子機器の内部マイクロコンピュータ・デバイスの高速化や無線技術などです。しかし、その反面、従来よりも機器から発生する電磁波ノイズが増加し、他の電子機器の誤動作などを起こす問題も生じています。そのため、現在の電子機器開発では電磁ノイズを放射させないための様々な対策(EMC対策)を製品に織り込む必要があります。



また、この電磁波ノイズ放出に対する規制も国内外共に強化されており、規制に適合した製品でないと販売できません。ただ、この規制に適合していることを証明するためには、非常に大掛かりな電波暗室などの施設や高価な計測機器などが必要であり、製品開発、品質検査上の支障となっています。

そこで、弊社では卓上型の近傍ノイズ計測のみで遠方ノイズを高精度に推測する世界初のシステムを開発し、電波暗室の使用を最小限に留めることで、開発スピードの大幅向上とシステムの小型・高集積化・低コスト化を実現し、電子化が著しい自動車、医療機器、ロボット分野などで同システムの普及・貢献することを目的とし、同制度への申請を行いました。



研究開発の目標及びスケジュール

本開発が目指すものは、電子機器の近傍の電磁界計測を行うだけで、遠方電磁ノイズを推測するEMC試験の事前検証が可能なシステムを確立することです。

そのため、小型かつ安価で高精度な位相測定可能な近傍電磁界測定システムを開発し、川下企業に本製品を提供することで、川下企業の電子機器開発における電磁界ノイズ対策設計を効率化し、製品の電気特性やデジタルノイズ対策を高度化することを目指しています。

特定研究開発等の技術的目標値:

1. 電子機器の電磁ノイズの位相測定が可能な測定機の開発
 - 位相測定精度が ± 0.1 度以下(1 周期 360 度)で測定ができること
2. 3 次元操作可能な近傍スキャナ装置と位相測定によるノイズ源探索システムの開発
 - 5cm/sec の速度で 3 次元走査可能なスキャナ機能を有すること
3. EMC の見える化手法開発
 - 認証機関の電波暗室での測定結果と開発した近傍電磁界測定システムでの推測結果を比較し、単純なストリップ線路の場合は一般的な測定の不確定さを考慮し 4dB 以内で推定できること、また、実装基板は製品単体の場合は、更に放射レベルの変動要因の増加を考慮し 10dB 以内で推定できること

研究開発成果における製品:

1. 遠方電磁界の推測機能を搭載した事前検証システム

電波暗室を使用せずに、一般実験室にて近傍ノイズ計測のみで遠方ノイズを推測できる事前検証システム
2. 位相、振幅比較によるノイズ源探索システム

上記[遠方電界の推測機能を搭載した事前検証システム]の技術および測定システムを利用することにより、ノイズ源の探索が可能なシステム

研究開発スケジュールとしては、上記目標値に対して、平成 26 年度 3 月末までの達成を目指します。ただし、同目標値に対する進捗が早く達成可能な際には、前倒し計画で実施を行います。

システムの販売目的

研究開発終了後、初年度は販売台数 8 台、2 億円を目標としています。初年度は、特に以前より導入意向やニーズを受けている企業に対し、サンプル評価・性能検証を行い、導入に結び付けます。

2 年目以降は、弊社既存ユーザや販売チャンネルを活用し、20 台、5 億円を目指し、5 年目以降では、国内外で約 55 台、14 億円のビジネスとしての定着を目指します。

システムの販売予定価格は、下記に示します。

遠方電磁界の推測機能を搭載した事前検証システム: 3,000 万円/台

位相、振幅比較によるノイズ源探査システム： 2,000 万円/台

※ 設定価格に関しては、現時点での想定価格です。今後、経済情勢や生産体制により、価格は見直しされる可能性があります。

同事業の関係機関「委託元・研究実施機関・事業管理機関」

委託元：

経済産業省 関東経済産業局 <<http://www.kanto.meti.go.jp/index.html>>

関東圏内での「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託元であり、各企業の研究開発計画の実施状況などを監督・検査する機関です。

※ 同事業の詳細は、下記ウェブサイトをご高覧下さい。

<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizousangyou/sapoin/index_kiban.html>

研究実施機関：

株式会社ペリテック <<http://www.peritec.co.jp/>>

株式会社ペリテックは、ペリフェラル(周辺機器)とテクノロジーを社名の由来とし、様々な顧客ニーズに対応した計測システム、試験機器などを提供しているシステムインテグレータ企業です。

※ 2011 年 9 月 テクノアルファ株式会社の子会社となり、連携ビジネスを推進しております。

群馬県立群馬産業技術センター <<http://www.tec-lab.pref.gunma.jp/>>

群馬県立群馬産業技術センターは、群馬県内の企業に対し、「技術支援」、「開発研究」、「情報提供・人材育成」を 3 本柱に業務にあたっている機関です。

一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター <<http://www.kec.jp/index.html>>

一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センターは、電子工業に関する技術と生産性の向上を図り、電子技術に関する国内外の規格・基準の調査、研究、人材育成、同電子機器の試験・測定などを行い日本経済の発展に寄与している機関です。

事業管理機関：

テクノアルファ株式会社 <<http://www.technoalpha.co.jp/>>

テクノアルファ株式会社は、「メーカー機能を持った技術専門商社」として、パワー半導体、電子機器、太陽電池、食品業界などの各顧客に対して、それぞれのニーズに対応した装置、材料、ソリューションを提案・提供している企業です。

本件に関するお問合せ先：

テクノアルファ株式会社 マーケティング

TEL:03-3492-7422 FAX:03-3492-2580

E-MAIL: info_technoalp@technoalpha.co.jp